

平成23年10月13日
都市局都市政策課

『テレワークセンター社会実験』の開始について

～多様な働き方の実現を目指して～

国土交通省では、大規模災害時の事業継続性の確保や節電対策にも有効で、多様な働き方を実現する「テレワークセンター社会実験」を平成23年10月25日より開始します。実験の開始に併せて、今回、新たに民間主導による「社会実験協議会」が発足されました。

1. テレワークを取り巻く情勢の変化

本年3月11日に発生した東日本大震災による交通機関の混乱や電力不足による節電の影響で、首都圏では通勤困難者の発生等により企業活動の一部に支障が生じました。

これらの震災での教訓や昨今のクラウド、スマートフォンをはじめとするICTの急速な進展等を背景に、震災以降、テレワーク*1を育児・介護など福利厚生的な目的だけでなく、企業の経営戦略として、災害時の危機管理や節電対策の強化を目的とした、テレワークによる「働き方の見直し」を行う動きが広がっています。

*1: テレワークとは「情報通信技術（ICT）を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方」の総称で、在宅勤務、モバイル勤務、サテライトオフィス勤務などが代表的な働き方。

2. テレワークセンター社会実験の目的

今回の実験は、テレワークセンター*2を活用した多様な働き方による企業の生産性の向上及び国際競争力の強化、オフィスコストの縮減、事業継続性の確保、利用者のワークライフバランスの向上等の効果・課題等について把握し、今後、テレワークセンターを持続的に普及・推進していくための事業モデル案の構築等を行うものです。

テレワークセンターを利用することで、在宅勤務の代替スペースとして集中した業務の実施、モバイルワークの拠点として移動時間の短縮や待ち時間の効率的活用及び顧客に対するサービス向上等が可能となります。

*2: テレワークセンターとは、通信環境やセキュリティ等のオフィス環境が整った施設（共用利用型オフィス）。

3. 社会実験の概要

- ①対象者：参加申し込みをいただいた企業、団体の方等
※現在募集中（参加申し込みの詳細は別添資料参照）
- ②実験期間：平成23年10月25日～平成24年1月31日（予定）
- ③実験箇所：首都圏（東京、横浜）内の5箇所
- ④実施内容：テレワークセンター利用者等の効果・課題の把握、事業モデル案の構築等
- ⑤利用料金：無料

4. 社会実験協議会の発足について

実験の開始に併せ、今回、新たに民間主導による「テレワークセンター社会実験協議会」が発足され、利用者・事業主体・サービス提供者の各視点での情報交換を行いながら、テレワークセンターの運用及び普及推進に係る調査・検討など継続的な活動を行う予定です。

<問い合わせ先>：国土交通省都市局都市政策課 佐藤、菊池
TEL 03-5253-8111（代表）（内線32243, 32224）
03-5253-8397（直通）

別添資料：テレワークセンター社会実験の概要

【実験の目的】

テレワークのさらなる普及・推進のためには、これまではターゲットとされていない利用者層や立地場所を対象として、テレワークセンターについて、多様な事業者が多様な形態で面的に事業を展開していきけるような事業スキームが必要である。

今回の社会実験は、テレワークセンターを活用した多様な働き方による企業の生産性の向上、オフィスコストの縮減、事業継続性の確保、利用者のワークライフバランスの向上等の効果・課題等について把握し、テレワークセンターが広く面的に展開し、民間事業として持続的に実施できる事業モデル案を構築する。

【対象者】

- ・ 参加申込みをいただいた企業、団体の方等（以下の「参加申し込み」を参照）

【実験期間】

平成23年10月25日から平成24年1月31日の期間で実施

【テレワークセンターの実験箇所】

	郊外型テレワークセンター		都心型テレワークセンター		
名称	テレワークセンター多摩	関内フューチャーセンター	DESK@品川港南口店	DESK@東京日本ビル店	霞が関ナレッジスクエア
立地	京王多摩線 小田急多摩線 永山駅徒歩2分 (ベルフ永山内)	みなとみらい線 馬車道駅徒歩3分 JR根岸線 関内駅徒歩7分	JR山手線ほか 品川駅徒歩2分	JR山手線ほか 東京駅徒歩3分	東京メトロ銀座線 虎ノ門駅徒歩1分 東京メトロ千代田線 霞ヶ関駅徒歩6分
座席数	ブース席4席 セミオープン席2席 オープン席2席 会議室1室	セミオープン席2席	ブース席4席	ブース席3席	セミオープン席2席
利用料金	社会実験期間は無料				

* 開設場所・施設等の詳細については、下記専用ホームページにて確認願います。

【実施内容】

- ・ テレワークセンター利用企業、利用者にとっての効果、課題等の把握
- ・ テレワークセンターの事業モデル案の構築

【参加申し込み及び参加に関する問い合わせ先】

①参加申し込み期間

平成23年10月13日～平成23年12月28日（予定）まで

②参加申し込み方法

- ・ 指定の申し込み用紙（下記専用ホームページから取得）に必要事項をご記入の上、下記提出先へ電子メールまたはFAXでお申し込み下さい。

テレワークセンター社会実験専用ホームページ

<http://www.t-work.jp>

提出先：社団法人日本テレワーク協会

E-Mail：tw-center@japan-telework.or.jp

FAX：03-5577-4582

③社会実験参加に関する問い合わせ先

社団法人日本テレワーク協会

「テレワークセンター社会実験事務局」社会実験参加申し込み窓口

TEL：03-5577-4572（担当：鶴見直行、古矢真義）

参考 1：テレワークセンター社会実験協議会の概要

【協議会の目的】

- ・ テレワークセンターの利用企業（者）、事業主体、サービス提供者等の様々な視点での情報交換を行いながら、テレワークセンターの運用及び普及・推進に係る調査・検討を行う。
- ・ テレワークセンターの社会実験に参加し、テレワーク及びテレワークセンターの普及・推進にフォーカスし、社会的なムーブメントを起こすための調査に協力する。

【設置期間】

平成23年10月5日から平成24年2月末日（予定）

【調査内容】

- ・ 企業のテレワーク実態把握とテレワークセンターに関するニーズ・シーズ・課題等の調査・検討。
- ・ 企業競争力を向上させ、かつ従業員に魅力付け可能な働き方の将来像等の調査・検討。
- ・ テレワークセンターに関わる新たな商品、サービスの仕様、運営面の課題等の調査・検討。

【留意事項】

- ・ テレワークセンター社会実験協議会は、今後のテレワークセンターの普及・推進に多角的な側面から積極的に参加する企業等に参加いただくことを想定しており、協議会に参加しなくても、テレワークセンター社会実験に参加し、テレワークセンターを利用することは可能です。

【参加に関する問い合わせ先】

社団法人日本テレワーク協会

「テレワークセンター社会実験協議会事務局」協議会参加申し込み窓口

TEL：03-5577-4572（担当：鶴見直行、古矢真義）

参考2:テレワークセンター社会実験協議会設置要綱

テレワークセンター社会実験協議会 設置要綱

(設立趣旨)

- ・ テレワークセンターの社会実験に多角的な側面から積極的に参加し、企業の生産性向上、事業継続性の確保、節電対応、ワークライフバランスの向上などの効果をもたらす、多様な働き方のより一層の推進、調査に寄与することを目的とする。

(基本方針)

- ・ テレワークセンターの利用企業（者）、事業主体、サービス提供者等の視点からの調査等を行う。
- ・ テレワークセンターの社会実験に参加し、テレワーク及びテレワークセンターの普及推進にフォーカスし、社会的なムーブメントを起こすための調査に協力する。
- ・ 調査結果については、協議会参加企業に公開する。

(調査対象)

- ・ テレワークセンターの社会実験を通じて、企業の競争力強化やワークライフバランス向上等に資する柔軟な働き方について幅広く取り扱う。

(調査内容)

- ・ 企業のテレワーク実態把握とテレワークセンターに関するニーズ・シーズ・課題等の調査・検討。
- ・ 企業競争力を向上させ、かつ従業員に魅力付け可能な働き方の将来像等の調査・検討。
- ・ テレワークセンターに関わる新たな商品、サービスの仕様、運営面の課題等の調査・検討。

(構成員)

- ・ テレワークセンターの社会実験に積極的に参加し、適時適切な参加企業の受け入れをオープンにし運営する。

(設置期間)

- ・ 平成23年10月5日～平成24年2月末日（予定）

(結果報告)

- ・ 社会実験の調査結果については、協議会メンバーに報告する。

(事務局)

- ・ 社団法人日本テレワーク協会に事務局を置くものとする。

参考3:テレワークセンター社会実験協議会構成員

(平成23年10月5日現在)

【参加企業】

- ・株式会社 NTTデータ
 - ・株式会社 NTTドコモ
 - ・コクヨファニチャー株式会社
 - ・大日本印刷株式会社
 - ・日本アイ・ビー・エム株式会社
 - ・日本電気株式会社
 - ・パナソニック株式会社
 - ・富士ゼロックス株式会社
 - ・富士通株式会社／株式会社富士通ワイエフシー
 - ・株式会社リコー／リコージャパン株式会社
- * 随時追加の可能性あり

(50音順、敬称略)

【オブザーバー】

- ・国土交通省

【事務局】

- ・社団法人日本テレワーク協会